

2013 2014

ANNUAL REPORT

人をつくる
社会をつくる
日本をつくる



社会を本気で考えてきた20年

2020年に向けて、20,000人の若者に「社会をつくる現場」に挑む
チャンスを提供し、社会変革の加速を支えていきます。

ETIC創立から20年間、私たちは、「この社会を少しでも良いものにしていきたい」と考える若者たち約7,000名を、その時代に必要とされる変革・創造の現場に繋げてきました。そして、それぞれの現場での課題解決・事業創出を支えるとともに、次の担い手を育てるエコシステムを、皆様と育ててきました。20周年という節目を迎えた私たちは、2020年という新しい節目に向けて、また東北の震災から10年という時期に向けて、社会変革のエコシステムをさらに豊かに形成していくために、「20,000人の若者たちに、社会をつくる現場に挑むチャンスを提供し、社会変革の加速を支えていく」ことを目標に掲げました。

人口減少、高齢化が進む今の日本社会では、これまでの経済や社会のあり方が機能しなくなってきた領域が山積みです。私たちはこれまでも、変革・創造の現場と若者たちを繋いできましたが、今の社会の変化のスピードを考えますと、まったく足りていません。そのことを、東日本大震災を経験して、強く感じています。いま日本には、課題と向き合いながら、新たな価値をつくり出す人材、行動する人材が必要です。そのことは、最前線で変革・創造に挑まれていらっしゃる皆様が、一番痛感されていることだと思います。

20,000人という数字は決してゴールではありません。ですが、まずは桁を変えるチャレンジとして目標に掲げました。この目標は、私たちだけでは達成することはできません。私たちが得意とする機能を磨きつつ、それぞれの現場で挑まれていらっしゃる皆様と協働しながら、20,000人の若者たちと課題解決・事業創出をしていくエコシステムを、ともに育てていきたいと思っています。未来の日本をポジティブに創造していく歩みを、ご一緒させて頂ければと願っております。

ANNUAL REPORT

人をつくる
社会をつくる
日本をつくる



- 03 ミッション
- 04 アプローチ
- 05 活動データ
- 07 ETIC.プログラム
- 09 ストーリー 学生
- 11 ストーリー 社会人
- 13 ストーリー 起業家
- 15 OBたちの活躍
- 17 プログラム一覧
- 19 5つの核
- 21 ETIC.プラットフォーム
- 23 6つの機能
- 25 2013年の取り組み
- 27 スペシャルサンクス
- 29 会計報告
- 30 ETIC.について

Learning-centered Learning E4-T33.

1. ETIC だ:
2. 企業は、ITに社会と連携し、育つ。
3. 企業は、自社の強みと社会の学びを組み合わせ
4. 政府・自治体と共々 Learning process に参加する。

MISSION

Entrepreneurial Training for Innovative Communities.

変革の現場に挑む機会を通して、

※ **アントレプレナーシップ(起業家精神)**溢れる人材を育みます。

そして、創造的で活気に溢れ、ともに支え合い、

課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していきます。

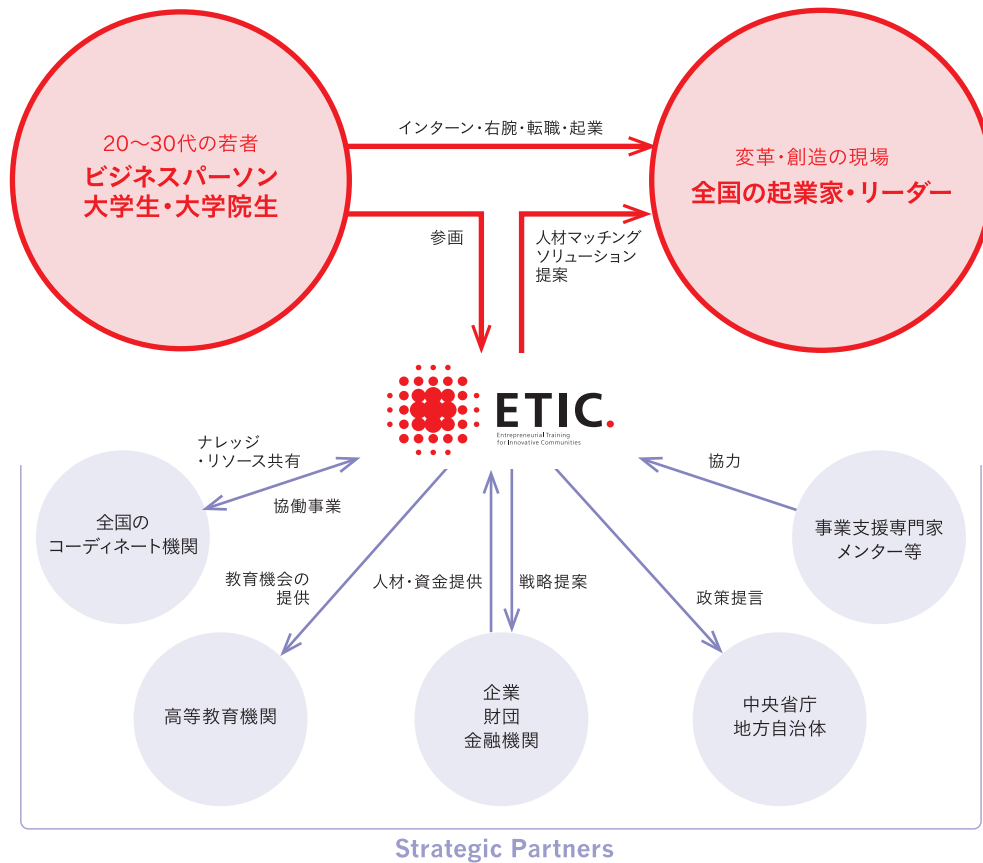
※私たちが考えるアントレプレナーシップ(起業家精神)とは、起業して独立するということに限りません。
 社会の課題やニーズに対して、当事者意識を持ち、
 新たなビジネスや仕組み・サービスを創るというマインドであり、
 企業の社員や、大学や行政の職員という立場でも発揮しえるものです。

APPROACH

意欲ある若者たちを集め、
その時代によって必要とされる変革・創造の現場と繋げていく。

Program

1990年代、ITベンチャーの黎明期。インターネットの力で社会を変革していこうと、多くの起業家が新たな事業に挑みました。その立ち上げ期に、大学生たちがインターンとして参画し、ともに事業を育てていきました。2000年代に入り、日本社会の様々な課題が顕在化していく中で、若者たちが社会課題に続々と挑み、ソーシャルビジネスを立ち上げていきました。そしてインターンシップの機会も、ITベンチャーだけでなく、ソーシャルビジネスやNPO、さらには地域活性化の現場へと拡大していきました。そして2011年、東日本大震災を受けて、人口減少・高齢化が進む中での東北の復興という課題に、20代30代の若者たちが挑んでいます。



Platform

起業家型リーダーを育むためのナレッジ・リソースを蓄積し、
全国で共有するプラットフォームを構築する。

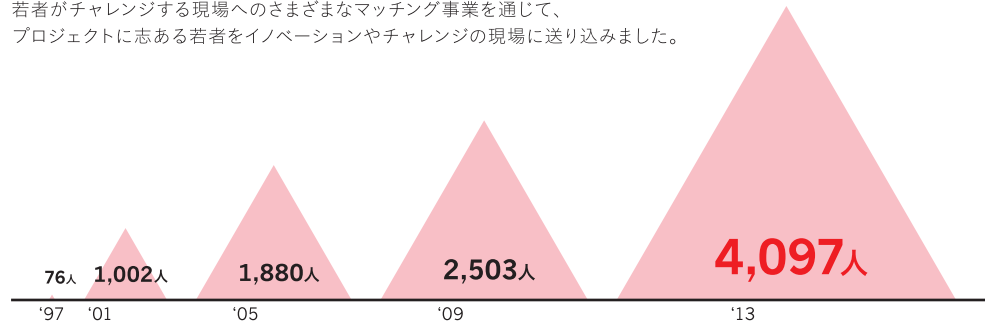
2004年、経済産業省との連携により、それぞれの地域の産業特性や地域特性に応じた、起業家型リーダーを育むためのエコシステムづくりがスタートしました。スタート当初は全国5地域がこの取り組みに手を挙げ、今では、62地域にそのネットワークは拡大しています。2009年にはじまったこの動きを皮切りに、プラットフォームづくりがはじまりました。

エコシステムを育てていくためには、課題解決や事業創出、そして起業家型リーダーの育成に対して、高いコミットメントを持った多様な担い手が不可欠です。地域のNPOやまちづくり会社、高等教育機関、金融機関や経済団体、企業、財団、そして中央省庁や地方自治体など、多様な担い手がそれぞれの領域での活動の質を高めていくことが重要です。全国各地の変革・創造の現場には、たくさんのナレッジや関係資本が詰まっています。私たちは、志をともにする、こうしたパートナー機関との協働や相互の研鑽を高めていくためのプラットフォームを育てていきます。

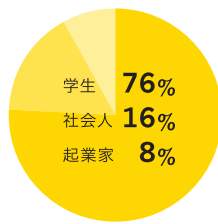
20年間で7,000人以上の若者たちを社会をつくる現場とつなげてきました。 >>>>>>>>

『起業家型リーダー × 課題解決・事業創出の推進』コーディネート数

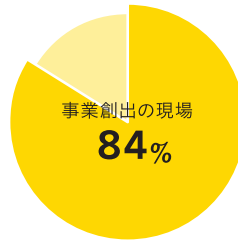
若者がチャレンジする現場へのさまざまなマッチング事業を通じて、プロジェクトに志ある若者をイノベーションやチャレンジの現場に送り込みました。



■参加者の割合■

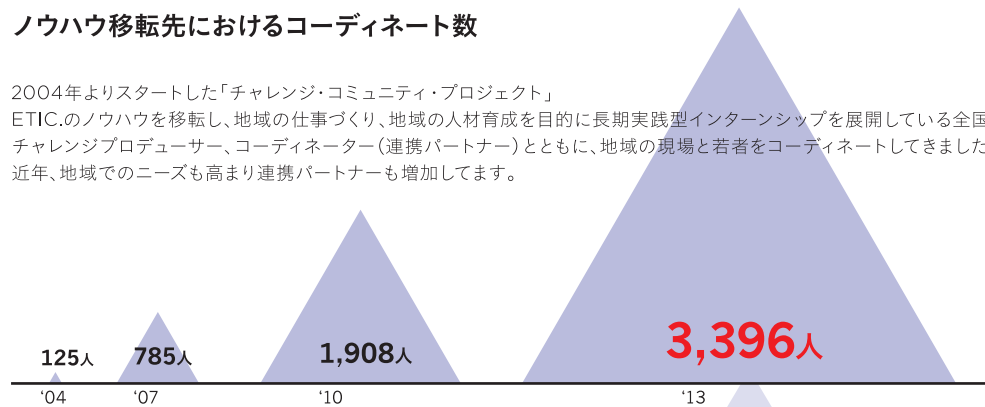


■プロジェクトの割合■

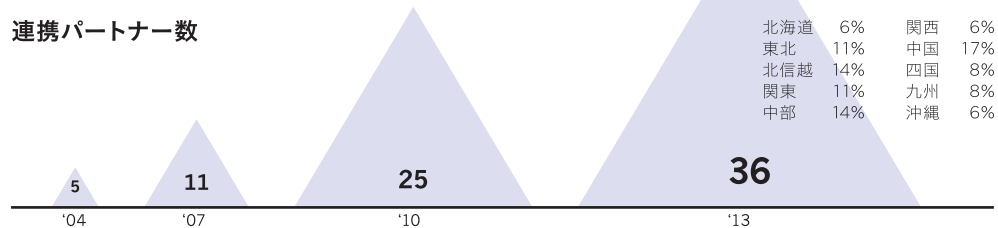


ノウハウ移転先におけるコーディネート数

2004年よりスタートした「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」ETICのノウハウを移転し、地域の仕事づくり、地域の人材育成を目的に長期実践型インターンシップを展開している全国のチャレンジプロデューサー、コーディネーター（連携パートナー）とともに、地域の現場と若者をコーディネートしてきました。近年、地域でのニーズも高まり連携パートナーも増加しています。



連携パートナー数





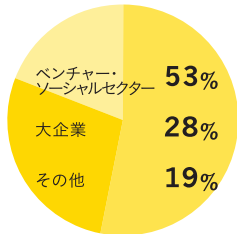
プログラム卒業生たちの課題解決・事業創出へのコミットメント

アントレプレナー・インターンシッププログラム OB/OG 起業数

150人
/ 2745人

97年より17年間実施している、スタートアップの現場で「期間限定の起業家の右腕」を経験する、長期実践型インターンシップ。大学生の頃に、起業の現場で体験を積むことが、起業や事業創出を促すことを示しています。

■OB/OGの現在活躍するフィールド■

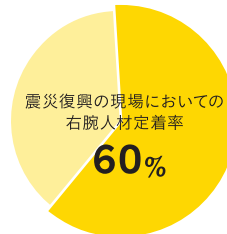


インターンシップに参加して、スタートアップの現場で主体的に価値を創り出す経験をする中で、ベンチャーやソーシャルセクターで活躍する割合が高くなります。また、そうした経験は大手企業でも評価されています。

震災復興リーダー支援プロジェクト 「右腕派遣プログラム」OB/OG 起業数

14人
/ 161人

東日本大震災直後より開始した、被災地の復興に向けた事業・プロジェクトに取り組むリーダーのもとに、その「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を派遣するプログラム。事業を推進すること、働くこと、生きることがつながる現場で、アントレプレナーシップが育まれていることを示しています。



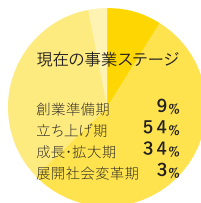
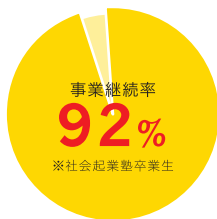
プログラムを修了した社会人の右腕人材のうち、継続雇用もしくは転職・起業して東北に定着している割合。事業を担う若手人材が、地域の現場にUターンすることは、大きなインパクトに繋がります。

インキュベーションプログラム 社会起業家輩出育成数

社会の課題を事業で解決する「社会起業家」という存在を日本で広めることに、ETICは1つの役割を果たしてきました。日本、そして世界の課題解決やイノベーション創出の現場で活躍する社会起業家が、ETIC.とのかかわりから生まれ続けています。

5人 '02
28人 '05
67人 '08
214人 '11

327人
'13



取り組む課題のテーマ

国際協力・途上国支援	5%
福祉・保健・医療	13%
教育・子育て	22%
人材育成・自立支援	10%
地域・まちづくり	20%
農林水産業・食	10%
文化・伝統産業	6%
環境・自然	1%
ライフスタイル・安心安全	5%
災害救援・復興	2%
ダイバーシティ・人権	2%
中間支援	4%

支援起業家のうち20代

57%
※支援時の年齢

事業の活動地域

全国	23%	関東	43%
北海道	3%	関西	12%
東北	5%	海外	13%

※小数点を四捨五入しているため、グラフの構成比の計が100.0%とならない場合があります。



Program

2013年度は、369人の若者たちが、
ETIC.のプログラムを通じて、「社会をつくる」現場に挑みました。

プログラムエントリー数

814人

プログラム参加者数

369人

うちインキュベーション
プログラム参加者数

118



リーダーシップ・プログラム

大学生・大学院生を対象としたインターンシップ
20代30代の若手社会人を対象とした
右腕派遣(フェローシップ)など

「社会をつくる現場」での経験

変革・創造の現場

起業家型リーダー育成
×
課題解決・事業創出の推進

自ら「社会をつくる現場」を創りだす

インキュベーション・プログラム

社会課題の解決・地域の再生等に事業で挑む
若手起業家を支援する社会起業塾など



2013 TOPICS

ともに課題解決・事業創出の仕組みをつくる 「Strategic Partners」が拡大中!

ゴールドマン・サックス 中小企業経営革新プログラム

大学生が半年間、中小企業の経営革新に参画するインターンシッププログラムをゴールドマン・サックスの支援によりスタートしました。1年目は全国50社の中小企業を対象に実施します。この取り組みにより、中小企業と意欲ある大学生をつなげ、新しい挑戦を生み出します。



第1期支援先選考会にはゴールドマン・サックス社の社員ボランティアも多数参加

東北の経験を次の担い手の学びに 「東北ラーニング・コミュニティ」

震災後に東北のリーダーや右腕たちが積み上げてきた経験やナレッジを記録し、次に続く人や組織の学びとして活用していくためのプロジェクトを開始。右腕派遣先団体の事例をケースメソッドとしてまとめています。復興庁の「新しい東北先導モデル事業」に採択され、アクションラーニングの専門組織である株式会社ラーニング・イニシアティブとの協働で進めています。



右腕向けの研修合宿でも、ケースメソッドを活用したグループワークを実施

ベンチャーキャピタルとの協働も加速

アントレプレナー・インターンシップ・プログラムでは、ベンチャーキャピタル各社との連携強化を進めています。現在、インキュベイトファンド社などと連携し、その投資先企業へのインターン派遣を進めています。

西武ソーシャルビジネス成長応援融資 CHANGE(チェンジ) 共同開発/実施スタート

日本財団・西武信用金庫と連携し、東京近郊のNPOやソーシャルビジネス向けの融資商品(固定金利年0.1%)「CHANGE」を共同開発、取扱をスタートしました。日本財団「わがまち基金プロジェクト」による資金拠出を背景にした本商品。社会や地域のニーズに応えるソーシャルビジネスの事業成長を応援する新たな金融のモデル作りを目指しています。ETICは、事業評価プロセスなど全体の企画・設計支援に加え、これまでのノウハウ・ネットワークを活用した事業者の経営強化に取り組んでいます。



Program

「ファッション版Googleを目指したい」

EIP16期：Goroo株式会社 代表取締役 花房 弘也 さん

公開して2カ月半で、約10,000人のユーザーに広がっている、ファッションキュレーションアプリ「melo(メロ)」。サイバーエージェント主催のスタートアップを対象としたビジネスプランコンテストでは、最年少で優秀プラン5社の中に選ばれ、2,000万円の出資を受けました。「期間限定の起業家の右腕」として活動する、アントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP)を経験した後に起業し、この事業を立ち上げたのが大学4年生の花房弘也さん(22)です

大学2年生の頃から、起業を考えはじめた

経営者である父の影響もあり、大学2年生の夏から「将来は起業したい」と考えるようになりました。まず何から始めたらいいのか、きっかけがつかめず焦っていた頃に、大学の看板でETIC.のプログラムを知り、渋谷のオフィスを尋ねました。インターンシップセミナーを受講し、伸び盛りのスタートアップでバリバリ働いてみたいと強く思いました。

8カ月のインターンで、実力不足を痛感

最終的にPIXTAをインターン先を選んだのは、代表の古俣さんが、過去に様々な事業を立ち上げている連続起業家であることでした。どうやったら倒産せずに成功していくかを学び、僕も起業への道を歩もうと思ったのです。8カ月の間、営業担当兼プロジェクトマネージャーを経験させていただいたのですが、正直なところ成果は出せず、実力不足を痛感しました。それでも挑戦させてくれたPIXTAには感謝していますし、定量的な目標をたてて実行していくことの大切さを知りました。

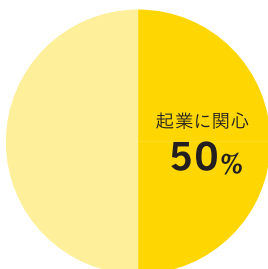
ファッションキュレーションアプリの立ち上げ

インターン後、就活するが少し悩みましたが、やっぱり今やらないと後悔すると思い、起業を決意しました。もともと古着や個性的な洋服が好きだったこともあり、ファッション分野で事業を立ち上げることにしました。おしゃれをするとその日1日が楽しく過ごせるのが、素敵だなと思っているんです。Meloは高校生や女子大生など、若い女の子がターゲット。なかなか検索では出会えなかったような、いろんなサイトのかわいいファッションを届けたいと思っています。

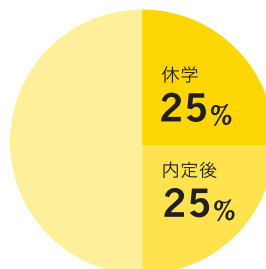
チャンスをいかして、愚直に努力しつづける

投資家やエンジニアを紹介してくださるなど、PIXTAの古俣さんには、インターンを卒業してからもお世話になっています。「成功するのは簡単だよ。成功するまで諦めなければいい」と、よく話してくださいました。その出会いや存在があるから起業できたし、そういったご縁をつないでくれたETIC.にも感謝しています。それだけいろんなチャンスやインプットを頂いているのに、やれないのはありえない。これからも愚直にやりつづけて、100万ダウンロードをまずは目指します。いずれは、ファッション版Googleのようなサービスになりたいですね。

■EIP参加者の傾向■



2013年度のインターン生71名のうち、約半数が起業に関心あり。残り25%も、将来入りたい業界が定まっているなど、目的意識の強く意欲の高い学生が集まっている。



参加者の約4分の1が休学してのインターン。残り4分の1は内定後の参加であり、フルコミットで事業に取り組む。また、大学1~2年生のインターン生も多い。



薩川 亜紗美 さん
2012年度 地域イノベーター留学・学生版参加 / 東洋大学4年

「銚子が、定期的に帰る場所の1つになりました」

旅行好きが高じて地域活性に関心を持ち、地域の人と一緒にアクションを起こしたいと、大学2年時にプログラムに参加した薩川さん。銚子観光協会で6週間の活動を行い、観光協会初のツアー企画である「月への階段」のコンテンツ制作を担当。インターン中に初回の実施に漕ぎ着けた後も、ボランティアとして運営に関わり続けています。「インターンでは、たくさんの多様な人たちと関わる事ができました。その人たちがとても暖かく、また会いたくなって、銚子に定期的に通っています。地域の人から『いつでも帰っておいで』と言われていて、帰る場所が増えたことがすごく嬉しいです。東京での就職が決まっていますが、今回のプログラムで地域の面白さを知ったので、将来的にはどこかの地域に移住したいと思っています」と、薩川さんは語ります。



小畑 明日香 さん
2012年度 地域イノベーター留学・学生版参加 / 株式会社西栗倉・森の学校

「森の学校で力を磨いて、2~3年後には起業したい」

砂漠の緑化に関心を持ち、鳥取大学に進学した小畑さん。自分で団体を立ち上げたりNPOに所属したりと精力的に活動していましたが、継続的な問題解決には「ビジネス」の側面が必要だと気づき、休学してプログラムへの参加を決意。山口県にある瀬戸内ジャムズガーデンで、社長の右腕として13カ月間の活動を行い、商品に「付加価値をつけて売る」ことを経験しました。プログラム終了後は、岡山県西栗倉村にある「(株)西栗倉・森の学校」に新卒で就職し、小売り担当として小物系の販売を手がけています。「地域イノベーター留学に参加して、社長たちが「自分が楽しいと思う方法で、地域課題の解決に取り組む」姿をみて、「自分のやりたい事と、解決したい課題をどう繋げるか」を考えるようになりました。私も、2~3年後には起業したいと考えていて、今は力を磨いている最中です!」と夢を語ってくれました。



都内の有力ベンチャーキャピタルとも連携し、ハイポテンシャルなベンチャー企業等の発掘を進めています。



「U理論」の訳者である由佐氏監修のもと、内省をテーマにした研修合宿を、インターン期間中に3回開催。



プログラムOBOGの起業家や若手ビジネスパーソンの協力のもと、月1回のグループメンタリングを実施。



地域の中小企業の経営革新を支えるための新たなプログラムを、ゴールドマン・サックスの協力のもとスタート。

Program



「右腕としての学びを活かし、 いずれは地元・高知でバイオマス事業を」

右腕派遣プログラム参加(2013.9-2014.8) 溝渕 康三郎 さん



「奇跡の一本松」で知られる、岩手県陸前高田市。ここで、エネルギーの地産地消や地域経済循環のモデルを作ろうと、東日本大震災後に木質バイオマス普及プロジェクトが立ち上がりました。そこに右腕として飛び込んだのが、溝渕康三郎さん(31)です。

東京の企業で働く傍ら、NPOのプロボノも

大学卒業後は飲食店チェーンを展開する企業に就職して、東京で働いていました。店舗内外装の設計・施工のプロジェクトマネジメントが、自分の担当でした。NPOとの出会いは、プロボノを始めたことでした。会社の業務とは畑違いでしたが、仕事での経験を生かして課題を取りまとめることができ、手ごたえを感じていました。

地域活性に携わりたいと、右腕派遣へ応募

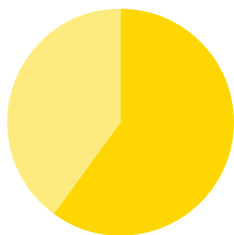
地元は高知なのですが、若い頃から商店街がだんだん衰退していく姿を見ており、いづれ町おこしや地域活性に携わりたいと思っていました。地域おこし協力隊や地元の行政職員など、地域に関わる選択肢を探していたところ、右腕派遣プログラムの募集を見つけました。リーダーのすぐ隣で働くことができ、現地で起きている課題にもすぐ関われそうなところに魅力を感じ、応募を決めました。

「パートナーのように思っている」

プロジェクトでは、ベレットストーブや木質ベレットの販売及び、イベントでのストーブ展示やSNSによる情報発信に従事しています。私が来る前は、このプロジェクトは陸前高田で建設会社を営んでいる長谷川順一さんがほぼ1人で取り組まれていました。そこに2人目として加わったので、文字通り「右腕」ですね。「助けになるというよりも、パートナーのように思っています」という言葉をいただいたこともあります。

いずれは地元・高知で木質バイオマス普及を

今年の8月末には右腕としての1年間の活動は終わりますが、1年だけではなかなか地域に密着できない部分もあります。修了後も陸前高田に残り、気仙地域に木質バイオマスが普及するまで引き続き関わっていこうと考えています。ここで学んだことをいかして、いずれは自分の地元である高知でも木質バイオマスの普及に取り組んでいくつもりです。



■ 右腕修了生の動向 ■

6割は東北で就業・起業

3年間で東北に187名の右腕を100プロジェクトに1年間派遣。修了者の6割が東北に残り復興の重要な担い手に。

フィールドワークやワークショップを交えた、地域で新たな仕事を創り出すための4か月間の実践型プログラムである「地域イノベーター留学・社会人版」。2013年度のプログラムで福島県新地町を訪れ、その後復興応援隊となって新地町に移住した、蓮本浩介さん(43)と橋森公亮さん(33)に、地域に感じている可能性について伺いました。



「よそのものだからこそ、できることがある」

(写真・左) 蓮本 浩介 さん

もともとの専門は防災や福祉で、阪神淡路大震災の支援にも携わっていました。最近はまだづくりや支援活動の企画側だったこともあり、一参加者として関わってみたいと思い、プログラムに参加しました。今は、みなさんが地域にどんな想いを持っているかを伺ったり、いろいろな町内イベントに顔を出したりと、種まきの前段となる活動をしています。

新地町は8,000人の小さな町だからこそその可能性があると思います。地域での取り組みに関心がある方や、何かやりたい方はぜひ来てみてほしいし、声をかけてほしいですね。外からのきっかけや刺激で、地域の方も刺激されていくし、よそのものだからこそできることもある。いつでも誰でもウェルカムです。

「福島の復興から学び、故郷の再生につなげたい」

(写真・右) 橋森 公亮 さん

僕は教育系の会社で働いていましたが、故郷の山口県にいずれUターンしたいと考えて、プログラムに参加しました。その後、日下さんからふくしま復興応援隊の募集を行っているの…と決め込みどこか他人事でした。2013年にコーディネーター養成講座に参加し、その流れで地域イノベーター留学の受入先になりました。参加した4名のうち2人がふくしま復興応援隊として新地町に関わるようになってくれたことは心強く、大変嬉しく思っています。私自身も東京からのUターン組。子どもの頃は自分のまちを知り、好きになる機会がなかなかありませんでした。だからこそ次の世代の子どもたちに、生まれ育った町に興味関心を持ち、新地町の人、暮らし、文化を好きになるようなきっかけをつくっていきたいです。

みちのく起業第1期生・NPO法人みらいと理事 日下 智子 さん

震災後に起業支援プログラム「みちのく起業」に参加したのが、ETIC.との出会い。震災前は社会起業家という言葉も知らず、まちづくりに多少興味はありながらも行政がするもの…と決め込みどこか他人事でした。2013年にコーディネーター養成講座に参加し、その流れで地域イノベーター留学の受入先になりました。参加した4名のうち2人がふくしま復興応援隊として新地町に関わるようになってくれたことは心強く、大変嬉しく思っています。私自身も東京からのUターン組。子どもの頃は自分のまちを知り、好きになる機会がなかなかありませんでした。だからこそ次の世代の子どもたちに、生まれ育った町に興味関心を持ち、新地町の人、暮らし、文化を好きになるようなきっかけをつくっていきたいです。



東日本大震災から3年が経ち、産業復興の案件への右腕派遣が増加しています。例えば、地域の未利用資源を活用した事業や、エネルギーの地域循環、漁師らによる漁業の六次産業化など、これまでの東北にはなかった新規事業が生まれています。

ap bank
Fund for Japan

東日本大震災の災害復興支援のために活動を続けている ap bank Fund for Japan と連携し、協働での右腕派遣を実施しています。2013年度は、ap bank 支援枠として、15プロジェクトに17名の派遣を行いました。

Johnson & Johnson

「健康×事業創出」をテーマにプロジェクトを公募し、右腕派遣のサポートを開始。その一環として、2月と7月には支援先団体を対象に事業ブラッシュアップや目標設定のための合宿型集合研修を実施し、メンバーにはジョンソン・エンド・ジョンソンの社員も参加しました。



2014年3月1日に、右腕派遣先の7団体が東京に集まり、大手企業7社の有志ボランティア74名とのマッチングイベントを実施。東北からの新しい事業創出に向け、後方支援を行っています。

Program

「社会起業塾の問答で、 ぶれない軸が定まった」

社会起業塾2013年度参加：公益社団法人チャンスフォーチルドレン代表理事
今井 悠介 さん

経済的な理由により学校外での教育を十分に受けることができない子どもたちへ、教育機会を保障する活動を行っている公益社団法人チャンスフォーチルドレン。社会課題を解決するソーシャルベンチャーを創出する「社会起業塾イニシアティブ」に、2013年度花王社会起業塾メンバーとして参加したのが、代表理事の1人である今井悠介さん(27)です。

子どもが変わる喜びを、大学時代に知った

大学時代にたまたま出会ったのが、海外・国内でのワークキャンプや不登校の子どもへ家庭教師を行うNPO法人ブレンヒューマンティニーでした。最初は教育に関心があったわけではないのですが、必要とされることの嬉しさや、子どもが変わっていく喜びをそこで知りました。長期間ひきこもっている同世代の子と会って、衝撃を受けたのもその頃でした。

被災した子供たちを支援するため、法人設立

卒業後は公文(※株式会社日本公文教育研究会)に就職して、塾の先生や教室コンサルタントの経験をつみました。やりがいにはありましたが、学生の時に出会っていたような、困難を抱えている子どもたちとはなかなか出会えない。その事に悶々としている中、311の震災が起きました。何かしなければと、ブレンヒューマンティニーのプロジェクトであった学校外パウチャー事業を東北で展開することを決め、法人を設立しました。

1,700件の被災家庭からの応募で、ニーズを実感

僕らの活動は、経済的な理由で学校外教育を受けることができない子どもたちへ、1人あたり年間25万円のパウチャーを支給するというものです。現金ではなくパウチャーを支給することで、教育以外の用途に使われたりすることもない。1回目の利用者公募では1,700件の応募があり、その中から200人を支援しました。非常に多くのニーズがあったことを痛感しましたね。

社会起業塾の問答で、自分たちの軸が定まった

ETIC.の社会起業塾は、勉強になりそうだし仲間もできそうだと思って応募したのですが、実は2012年にも応募しており、最終選考で委員から厳しい指摘もありメンバーとして残れませんでした。2013年はリベンジでの参加なんです。参加してみて感じたことは、答えを教えてくれる場じゃないということ。でも、宮城さんやメンターからの問いを考えていくうちに、誰にサービスを届けて何を变えていかなきゃいけないか、ぶれない軸を定めることができました。あとは動くだけだという状態をつくることができました。

目指す社会を自分たちで作っていきける「希望感」

僕は、すごいリーダーというタイプではなくて、たまたま困っている子どもたちに出会ってしまった、普通の1人の人なんです。そういうふうには、何かのニーズに出会ってしまった人が動けるような基盤を、ETIC.はずっと作り続けているのかなと思います。今の活動はもちろん大変ではあるけれど、目指している社会を自分たちで作っていきける希望感があります。支援した子供たちが自立していくまで永く寄り添っていきたいし、彼らが次世代に還元していくところを見たいです。

「事業の加速・拡大をサポート」



甲田 恵子 さん
株式会社AsMama 代表取締役

2010年 社会起業塾イニシアティブ(横浜社会起業塾)参加
2013年 経済産業省 新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業 にて採択・支援

顔見知りの親同士が子どもの送迎や託児を1時間ワンコインで頼り合える「子育てシェア」という仕組みを提供する株式会社AsMama(横浜市中区)。代表取締役の甲田さんは、2009年に創業し、翌年にETICの「横浜社会起業塾」に参加。メンターからの「当事者の代弁者たれ」という言葉を受けて、自ら手足を動かして1,000人以上の子育てママ当事者の声を聴き、2012年には『子育て共育ち白書』を出版。2013年は、経済産業省によるベンチャー支援の取り組み「新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業」にて採択。ETICとの連携で、「子育てシェア」のサービス強化に取り組み、現在は登録会員数15,000にまで拡大。ETIC、コミュニティの中でも、社会起業塾イニシアティブに加え、横浜における次世代起業家支援プログラム「Yokohama Changemaker's CAMP」でも、メンターを務めるなど、次世代の起業家のサポートにも、積極的に携わっています。



小田 知宏 さん
NPO法人発達わんぱく会 理事長

2010年 ソーシャルベンチャー・スタートアップマーケット(内閣府地域社会雇用創造事業) スタートアップメンバー
2013年 西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE(チェンジ)」融資・支援先事業者

幼児期に特化したオーダーメイドの療育を提供する「こころとことばの教室こっこ」を展開。現在は、東京都江戸川区・千葉県浦安市で4か所拠点をもち、50人の専門スタッフで、240名の子どもたちに療育を提供しています。前職の介護事業にて、障がい者就労支援や児童デイサービスの現状に触れ、発達障害の早期療育の重要性を知ったことが創業のきっかけ。創業準備中の2010年に、ETIC、ソーシャルベンチャー・スタートアップマーケット(内閣府地域社会雇用創造事業)で支援対象として採択され、同年創業。2013年は、さらなる展開のため、ETICが西武信用金庫、日本財団と共同開発実施支援を行う「西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE(チェンジ)」」を活用し、資金調達を実施。

2013年度に開始した、創業支援のプログラム・メニュー

創業期のサポート

ソーシャルスタートアップアクセラレータープログラム「SUSANOO」
今までにないイノベーションを通じて人々の生活や世の中を変える仕組みや組織、中でも行政や民間企業が、ビジネスモデルの構築に失敗してきた分野に、果敢に取り組む人々のことを「ソーシャルスタートアップ」と名付け、彼らの挑戦をIT分野で用いられている「リーンスタートアップ」という起業手法を用いて、応援する起業家育成プログラム「SUSANOO」を、2014年4月にリリース。株式会社MOVIDA JAPAN CEO孫泰蔵氏のご支援のもとに実施する第1期では、57チームからの応募があり、うち14チームを採択。6ヶ月に及ぶプログラム期間には、毎週1回のセミナーやワークショップが行われ、11月にはDEMODAYという成果報告と連携企業とのマッチングイベントを開催します。



事業成長期のサポート

西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE(チェンジ)」
日本財団、西武信用金庫と連携し、東京近郊のNPOやソーシャルビジネスを「資金面」と「経営面」で応援する融資商品「CHANGE(チェンジ)」を、2013年9月より開始。事業の運転資金や設備資金として、固定金利年0.1%・500万円以内の無担保融資が行われることに加え、経営者との個別相談や若手人材マッチング支援などを行うプログラムです。2013年度は、計12社へ融資が行われ、そのうち5社に対してETICによる経営強化支援を実施中。現在は、第4期の募集を行っています。



Alumni of Program

IPOを果たしたEIP卒業生たち



1984年生まれ。福岡県福岡市出身。筑波大学第三学群国際総合学類卒。2006年9月から大学卒業まで株式会社ドリームフィールズにてモバイルECのインターンを経験。2008年4月、株式会社ディー・エヌ・エーに新卒として入社。2年間ショッピングモール事業のアドバイザーに従事した後、2010年4月、同社新規事業推進室「みんなのウェディング」に配属。同年10月、同社から分社化した株式会社みんなのウェディング取締役マーケティング部長に就任。

「インターンが、 人生のターニングポイントだった」

EIP8期生

中村 義之 さん

株式会社みんなのウェディング
取締役

—学生時代にETIC.でインターンを経験して、今に活きていることは？
ETIC.を通じたインターンで、新しいことにチャレンジすることの面白さ、目の前の仕事に没頭する姿勢という、ベンチャーで仕事をする上でのファンダメンタルな素養を身に付けることができました。また、インターンを通じて得た仲間は、今でも公私ともに相談できる貴重な存在になっています。ETIC.のインターンなくして私のこれまでのキャリアは築けなかったの、あれが自分の人生のターニングポイントだったと、痛切に実感しています。

—上場にあたって、これから目指していることは何でしょうか？
今年3月の上場を機に、サービスや会社の認知度が向上し、ユーザーやクライアント企業様からの信頼や期待値がより高まっていることをひしひしと実感しています。その期待に応えるためにも、弊社が掲げる「みんなの願いを一緒に実現する会社」という経営理念のもと、社会の抱える課題に対する解決策を提示し、ユーザーやクライアント様と一緒により良い社会を実現して行けるよう、社員一同これまで同様邁進していきたいと思えます。

「ベンチャーはとても楽しいと、 知ることができた」

EIP4期生

加藤 智久 さん

株式会社レアジョブ
代表取締役

—学生時代にETIC.でインターンを経験して、今に活きていることは？
ベンチャーがとても楽しいことを知ることができ、「自分でベンチャーをやろう！」と志せるようになったことが最も大きいです。インターン時代は新規事業を3つ任せられ、2つ目は成功したものの、それをさらに拡大させようとした3つ目で大失敗しました。上司や社長などを引き連れ社外に謝りにいくなか、同じことを二度繰り返さないために大学に帰って何を学ぶべきか、将来自分で会社をやるために何が足りないかということが身に染みてわかりました。また、起業家のコミュニティに属することができたので、「起業するか・しないか」ではなく「いかに起業するか」に考えをシフトできました。

—上場にあたって、これから目指していることは何でしょうか？
サービスミッション「日本人1,000万人を英語が話せるようにする」を実現させたいです。日本人の約10%が何らかの形で英語を勉強していると言われますが、その全員を話せるようにしたいです。自動車学校に行けば運転できるようになるように、レアジョブ英会話を使えば英語が話せるようになる、そのような環境をつくりたいです。



高校生のとき、当時史上最年少で大前研一氏の一新塾に入塾。その中で人が敷いたレールではなく、自分自身でレールを作る生き方をしたいと、強く思うようになる。一橋大学に入学後、ETIC.を通じて、1年間休学してITベンチャーで新規事業の立ち上げのインターンを経験。この経験から世の中を変える事業をすることへの想いを強くし、経営の修行の為、2005年に外資系戦略コンサルティングファーム・モニターグループ入社。2007年、Skypeを使ったオンライン英会話サービスを提供する「レアジョブ英会話」を立ち上げ、現在に至る。「レアジョブ英会話」の累計の無料登録ユーザー数は23万人を突破している。

EIP卒業生が、インターンを受け入れる側へ



EIP5期生
佐々木 大輔 さん
 freee株式会社
 代表取締役

サービス開始からわずか1年4カ月で、ユーザー数が10万事業所を超えたと報じられている全自動クラウド型会計ソフト「freee」。そのサービスを運営するfreee株式会社を創業したのが、佐々木大輔さん(33)です。

ETIC.との最初の関わりは、一橋大学3年生時にアントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP)に参加したことがきっかけ。インターンでは、インターネットリサーチ会社であるインタースコープ(経営統合を経て、現在はマクロミル)にて、リサーチ集計システムや新しいマーケティングリサーチ手法を開発。その後、博報堂やGoogleのマーケティング担当を経て、2012年7月に起業しました。

2013年からは、EIPの受け入れ先企業となり、インターン生の受け入れを開始。現在のインターン生は、5年で100万ユーザー突破を目指して、サービス改善や、マーケティング戦略のプランニングを実行中。チャレンジ精神の連鎖が、生まれています。



EIP1期生
町野 健 さん
 株式会社グライダーアソシエイツ
 取締役COO

300万ユーザーを突破し、有名タレントが出演するTVCMでも注目を集めているキュレーションマガジン「Antenna」。このアプリをリリースしたのが、初代EIP生である町野健さんです。

上智大学の大学院時にベンチャーでのインターンシップを探していた折に、ETIC.のプログラムを発見。インターネット関連事業に取り組む株式会社ベストメディアにて新規事業の立ち上げ等を経験。卒業後は外資系大手コンピュータ会社で勤務し、社会人4年目で、株式会社マクロミルに転職。5つの新規事業を立ち上げた後、2012年5月に、マクロミル代表取締役社長とともに株式会社グライダーアソシエイツを設立し、「Antenna」をリリース。

今年の8月より、提携している250のメディアより、日々集まる情報を編集して発信するキュレーターとして、EIPインターン生の受け入れを始めます。

日経ソーシャルイニシアチブ大賞ほか、プログラム卒業生たちが受賞・ノミネート

NPO法人マドレボニータ	第2回日経ソーシャルイニシアチブ大賞 国内部門賞 / アメックス・サービス・アカデミー(2013)、SUSANOO(2013)
米国NPO法人コペルニク	第2回日経ソーシャルイニシアチブ大賞 国際部門賞 / イノベーション・グラント(2009)、SVM(2010)
認定NPO法人カタリバ	第2回日経ソーシャルイニシアチブ大賞 東北部門賞 / 社会起業塾(2004)、右腕派遣プログラム(2012)
NPO法人クロスフィールズ	第2回日経ソーシャルイニシアチブ大賞 新人賞 / 社会起業塾(2011)、SVM(2011)
認定NPO法人かものはしプロジェクト	第2回エクセレントNPO大賞 組織力賞 / 社会起業塾(2003)、STYLE(2003)
株式会社Asmama	Japan Venture Awards 2014 社会貢献特別賞 / 社会起業塾(2010)
NPO法人G-net	経済産業省「キャリア教育アワード」中小企業の部 優秀賞 / チャレンジ・コミュニティ・プロジェクトメンバー(2004)
一般社団法人りぶらす	revive japan cup 審査員応援賞 / 右腕派遣プログラム(2012)、みちのく起業(2012)
一般社団法人WATALIS	第3回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション 震災復興賞 / 右腕派遣プログラム(2012)、みちのく起業(2012)
大塚復興刺し子プロジェクト	イノベーション東北チャレンジャーズ・ナイト2013 イノベーション東北特別賞 / 右腕派遣プログラム(2013)

海外展開を担うなど、企業内でも活躍しています

落合 拓史 さん

EIP12期生として、生活習慣病を予防するための「ワンコイン検診」を手がけるケアプロ株式会社でインターン。大学卒業後はケアプロに3人目の社員として参画し、事業立ち上げの全般と横展開を担当。現在は、ケアプロのインド進出を担っている。

羽佐田 瑤子 さん

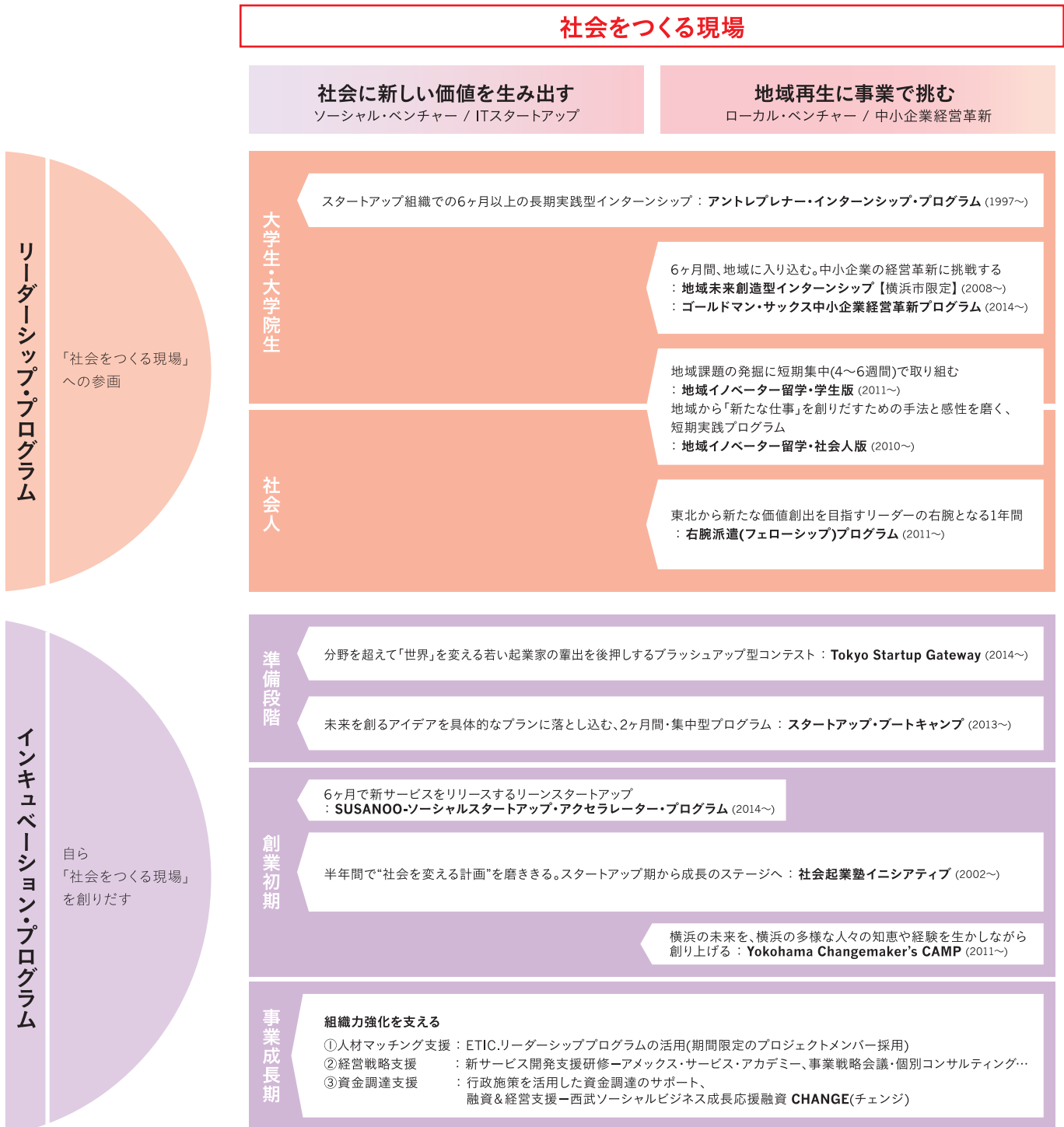
次世代社会イノベータープログラム1期生として、認定NPO法人フローレンスで代表の右腕となり新規事業立ち上げに参画。PR会社である株式会社サニーサイドアップに就職し、世界で述べ14万人が参加したボランティアムーブメント「RockCorps」の日本初開催などを担当。

越 陽二郎 さん

EIP12期生として、認定NPO法人フローレンスで代表の右腕となり病児保育事業の立ち上げに尽力。企業での勤務を経て、優秀な人材の確保に苦しむ企業を助けるリクルーティング・プラットフォーム「JobTalents」を2013年にタイを拠点として立ち上げる。

Program

これまでに4,000人が参加し、600人の起業家を育成・支援してきたETIC.のプログラム



Strategic Partners

ベンチャーキャピタル各社

横浜市
ゴールドマン・サックス
全国のコーディネート団体

公益財団法人日本財団
全国のコーディネート団体

ジャパン・ソサエティ
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
一般社団法人APバンク
福島大学
一般社団法人ふくしま連携復興センター 等

東京都
ベンチャーキャピタル各社
協力ベンチャー企業多数

専門家、起業家

MOVIDA JAPAN株式会社

NEC(日本電気株式会社)
花王株式会社 シニアメンター
横浜市 専門家・起業家メンター
株式会社電通 プログラム修了OBOGメンター

横浜市

アメリカン・エクスプレス財団
西武信用金庫
公益財団法人日本財団
経済産業省
野村総合研究所
中小企業振興公社

プログラムの主な成果

プログラム参加者数:2,800名以上
OBOG起業家数:150名以上

(地域未来創造型インターンシップ)
プログラム参加学生数:120名
(中小企業経営革新プログラム)
第1期採択企業:39社

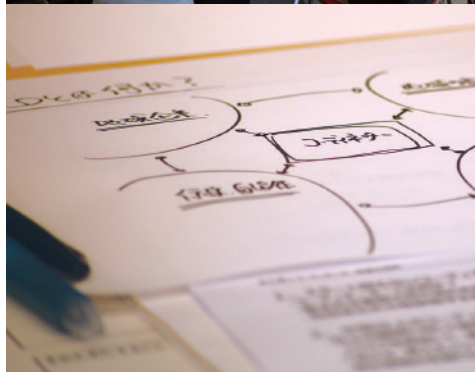
(学生版)
プログラム参加者数:130名以上
(社会人版)
プログラム参加者数:190名(内、移住者28名)
プログラム参加後3年以内の地域移住率:15%

2011-2013年の3年間での派遣人数:189名
派遣期間修了後の継続関与率:60%(学生を除く)
派遣期間修了後の起業数:14名

プログラム参加起業家:31名
専門家・起業家メンター:27名

プログラム参加起業家数:23名

①人材マッチング支援:1,350社以上
②アメックス・サービス・アカデミー
参加起業家数:119名
③資金調達支援団体数:47団体



ETIC. Core Values

for Innovative Communities

人々の起業家精神が育まれ、誘発され続けるコミュニティを育むために、
私たちは、5つのCore Valuesが掛け合わされたプログラム設計、場づくりの設計を
コーディネートしていきます。

多様な経験を持つコーディネーターたち（一部紹介）



伊藤 淳司

広島県出身
早稲田大学MBAコース修了
学生時代よりETIC.に参画
高知大学客員准教授も兼任



押切 真千亜

秋田県出身
慶應義塾大学総合政策学部卒
青年海外協力隊(村落開発普及員)
→JICAを経てETIC.に参画



渡邊 賢太郎

大分県出身
立命館アジア太平洋大学卒
三菱UFJモルガンスタンレー証券
→世界一周を経てETIC.に参画



細田 飛鳥

埼玉県出身
立命館大学法学部卒
複数企業から内定を得るも、辞退し
学生時代よりETIC.に参画



山元 圭太 (外部コーディネーター)

滋賀県出身
コンサルティングファームを経て、NPO法人
かものほしプロジェクト日本事業統括ディレクター
現在、NPOマネジメントラボ代表
社会起業塾コーディネーターを担当



林 春野

京都府出身
日本大学芸術学部卒
映画監督(TSSショートムービーフェスティバル
グランプリ受賞)を経て現職



田中 多恵

千葉県出身
慶應義塾大学文学部在学中にEIP参加
株式会社リクルートマネジメント
ソリューションズを経て現職



番野 智行

京都府出身
東京大学法学部在学中にETIC.に参画
コンサルティング会社勤務を経て独立



貝 沼 航 (外部コーディネーター)

福島県出身会津若松市在住
株式会社明天 代表取締役
東日本大震災後、右腕派遣プログラムの
福島コーディネーターを担当

当事者意識 — Ownership

1

「やりたい!」という内からくる情熱を持った人たちが集うからこそ、お互いに影響しあい、人が育つ場、実際にアクションの生まれる場が育っていきます。自分の人生や社会の変革を主体的に切り拓く「当事者意識」は、私たちがあらゆるプログラムで大切にしているものです。

セクターを超える — Beyond Border

2

学生、起業家、NPO、ベンチャー、大企業、行政、大学、金融機関、財団など、それぞれの当事者意識を持った、多様な立場やセクターの人たちが集い、混ざり合うからこそ、化学反応が生まれていきます。私たちはNPOというニュートラルな立場から、この多様性をコーディネートしていきます。

創造 — Creative Action

3

私たちのプログラム、そしてコミュニティは、常に中心に「創造的アクション」があります。それは、まだマーケットのない領域に挑むものであり、まだ答えのない社会課題に挑むものでもあります。「やりたい!」という内発的な意思と、「利他」の想いからそうしたアクションが生まれた時に、多くの共感を集め、その情熱が更なるアクションを誘発していきます。

若者の力 — Youth Power

4

いつの時代でも、若者たちは情熱と行動力、そして高い成長力を持っています。そんな若者たちは変革のエンジンとなると同時に、関係性を紡ぐ触媒にもなります。そして、若者たちへの投資こそが、次のコミュニティを育てていく、何よりも大切なことだと信じています。

想いの循環 — Pay it forward

5

インターンを受け入れる多くの経営者たちは、「自身がまだ実績もなかった時に、チャンスを受けた人たちがいる。いまは自分がリスクを取れる立場だからこそ、意欲ある若者たちにチャンスを提供したい」と語ります。このコミュニティを通じて育ったリーダーたちが、その次に続く若者たちに機会を提供し、自身の経験からアドバイスをします。そうした想いの循環が、利他の精神を育んでいき、この場に信頼と共感を増幅させ、豊かな励ましあいのコミュニティを築いていきます。

Platform

2013年度は、120団体と協働し、各地のInnovative Communityを育てました。

エコシステムを育むためには、課題解決や事業創出、そして起業家型リーダーの育成に対して、高いコミットメントを持った多様な担い手が不可欠です。地域のNPOやまちづくり会社、高等教育機関、金融機関や経済団体、企業、財団、そして中央省庁や地方自治体など、多様な担い手がそれぞれの領域での活動の質を高めていくことが重要です。全国各地の変革・創造の現場には、たくさんのナレッジや関係資本が詰まっています。私たちは、志をともにする、こうしたパートナー機関との協働や相互の研鑽を高めていくためのプラットフォームを育てていきます。

連携コーディネート団体数

62団体

連携大学

21校

連携中央省庁・自治体

7自治体

連携企業・財団等

30団体

連携中央省庁・自治体

人事院
経済産業省
文部科学省
復興庁
東京都
横浜市
奈良市など

九州・沖縄

福岡県・飯塚市：株式会社ハウインターナショナル
長崎県・小値賀町：おちかアイランドツーリズム
宮崎県・宮崎市：宮崎ライフセービングクラブ
熊本県・熊本市：一般社団法人ファミダス
鹿児島県・鹿児島市：株式会社マチトビラ
鹿児島県・鹿児島市：鹿児島天文館総合研究所Ten-Lab
鹿児島県・南さつま市：NPO法人エコ・リンクアソシエーション
沖縄県・浦添市：株式会社ルーツ
沖縄県・名護市：名護市役所地域コーディネーター
沖縄県・浦添市：一般社団法人エクスブリッジ

中国

岡山県・岡山市：NPO法人エアインベーション
鳥取県・鳥取市：NPO法人学生人材バンク
鳥取県・智頭町：智頭町役場
島根県・松江市：株式会社シーズ総合政策研究所
島根県・隠岐郡：株式会社巡の輪(海士町)
島根県・江津市：NPO法人てこねっと石見
山口県・周防大島：株式会社ジブノオト
徳山大学 鳥取環境大学 鳥取大学 鳥取短期大学 梅光学院大学

北信越

新潟県・新潟市：NPO法人ヒーローズファーム
石川県・七尾市：株式会社御稜川
石川県・金沢市：KAKUMA NO HIROBA
長野県・上田市：一般社団法人ループサンパチ
長野県・塩尻市：塩尻商工会議所
長野県・塩尻市：塩尻市役所、塩尻市振興公社

関西

大阪府・大阪市：NPO法人JAE
奈良県・奈良市：NPO法人ならゆうし
京都府・京丹後市：株式会社アマタ持続可能経済研究
兵庫県・尼崎市：尼崎市役所
奈良県・奈良市：株式会社まちづくり奈良

四国

愛媛県・松山市：NPO法人Eyes
愛媛県・宇和島市：宇和島市役所、NPO法人Eyes
愛媛県・大三島：キズナプロダクト
高知県・宇佐：ばうむ合同会社
高知県・四万十：一般社団法人いなかパイプ
高知県・高知市：株式会社南の風社
高知学園短期大学 高知県立大学 高知工科大学 高知大学
松山東雲女子大学 松山東雲短期大学 松山大学

2013 TOPICS

経済産業省・文部科学省と インターンシップ普及施策を検討

経済産業省からの委託で教育的効果の高いインターンシップの普及を目的とした調査を実施。「中長期の普及の必要性」「コーディネートを担う専門人材の重要性」等に関する提言は、16年ぶりに見直された文部科学省・経済産業省・厚生労働省によるインターンシップの基本方針(三省合意)にも反映されました。



2013年10月20日に開催したフォーラムでは、文部科学省・経済産業省の担当者も参加。

地域のパートナー団体との協働企画 ―「地域仕掛け人市」に400名参加

地域のパートナー団体などとともに実行委員会を組織し、東京にいる若手社会人に対して地域でのチャレンジ機会を紹介する「地域仕掛け人市」を開催。今回で6回目となる本イベントには、過去最大の400名の方が参加されました。



当日は、北海道から沖縄まで、全国25団体が参加し、それぞれの地域についてのプレゼンを実施。

東北でのハブ機能強化を開始

震災から3年が経過した東北では、今後の長期にわたる復興に向けて、様々な経営資源が必要となります。それらを地域内でコーディネートしていけるハブ機能の強化に向け、全国各地や海外の先進的取り組みのノウハウなども参考に、東北内でのパイロットプロジェクトを開始しました。



東北のリーダー8名とともに、ハリケーン・カトリーナから8年が経過したニューオーリンズを訪れ、米国のハブ機能の視察も実施。

北海道

札幌市:neeth株式会社
札幌市:NPO法人北海道エンブリッジ
積丹町:ほっかいどう海の学校

東北

秋田県・八郎潟:NPO法人はちろうプロジェクト
岩手県・釜石市:一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校
岩手県・田野畑村:北いわて未来ラボ
岩手県・北上市:いわてNPO-NETサポート
宮城県・仙台市:一般社団法人ワカソク
宮城県・仙台市:株式会社知識創発研究所
宮城県・南三陸町:南三陸入谷公民館
宮城県・南三陸町:一般社団法人南三陸町観光協会
宮城県・女川町:NPO法人アスヘノキボウ
宮城県・牡鹿半島:一般社団法人つむぎや
宮城県・女川町:女川町復興連絡協議会
福島県・新地町:NPO法人みらいと
福島県・福島市:一般社団法人Bridge for Fukushima
福島県・会津若松市:株式会社明天
東北学院大学 福島大学

関東

東京都・渋谷区:NPO法人ETIC.
神奈川県・横浜市:NPO法人ETIC.横浜プランク
神奈川県・横須賀市:横須賀市役所
神奈川県・三浦市:NPO法人みうら映画舎
千葉県・銚子市:銚子市役所
千葉県・九十九里:NPO法人TINA
千葉県・館南町:株式会社R.project
栃木県・宇都宮市:NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
東京大学産学連携本部 立教大学 早稲田大学 横浜国立大学 神奈川大学

中部

静岡県・富士市:NPO法人東海道・吉原宿
静岡県・熱海市:NPO法人atamista
愛知県・名古屋:NPO法人アスクネット
愛知県・岡崎市:NPO法人コラボキャンパス三河
愛知県・蒲郡市:NPO法人楽笑
岐阜県・岐阜市:NPO法人G-net
三重県・尾鷲市:尾鷲商工会議所

連携企業・財団等

味の素株式会社
いすゞ自動車株式会社
一般社団法人AP/バンク
花王株式会社 Give2Asia GlobalGiving
Japan Society
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
株式会社損害保険ジャパン
株式会社電通
株式会社東芝
トヨタ自動車株式会社
公益財団法人日本財団
Barclays バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ
株式会社ベネッセホールディングス
株式会社ラーニング・イニシアティブ
独立行政法人国際交流基金 など

Platform

変革や創造の現場でのナレッジやリソースが蓄積され、全国のパートナーへ共有される仕組みへ。
全国各地で、Innovative Communityが広がっていくためのプラットフォームづくりを進めています。

1

政策提言&コーディネート

私たちの豊富なリーダー育成・支援の経験や、最前線の現場から生まれる問題意識をもとに、関係省庁や自治体などへの政策提言やコンサルティングを実施します。これまでに、「休眠口座活用提言の基礎調査」や「インターンシップ三省合意への提言」などを行っています。

2

連携プロジェクト

企業や財団・金融機関の戦略的な社会投資や、社会課題の現場を活用した社員研修など、各社のニーズと年間300件を超える多様な「変革・創造の現場」とをコーディネートしています。また、過去600名の起業家を輩出してきたナレッジをもとに、大学や地方自治体と連携した、社会課題や地域課題に挑む起業家の発掘・養成なども積極的に展開しています。

3

コンソーシアム

複雑な社会課題や地域再生の問題に取り組んでいくためには、多様なセクターや専門性を持った組織による連携(ソーシャルアライアンス)が欠かせません。ETICでは、社会起業家の支援や東北復興などに関心を持つ企業のコンソーシアムや、地域での新たな仕事づくりに取り組むコーディネート機関のコンソーシアムを形成しています。



4

フォーラム

ETICには、年間1,000件以上の新たな事業や経営革新の相談が寄せられています。そして現場では日々新たな課題やナレッジが発見されています。こうした中から厳選された情報にダイレクトにアクセスできる機会として、フォーラムを開催しています。



5

メディア&データベース

ETICの持つネットワークを活かしたメディアとデータベース開発をしています。2013年には、NPO・ソーシャル・ベンチャーへの転職情報サイト「DRIVE」をオープンし、既に50名以上の採用を支援。また、新たに人材バンク「RUNWAY」もリリースしました。



6

コーディネーター研修

Innovative communityを活性化させていくためには、コーディネーターの存在が不可欠です。全国のコーディネート機関とともに、コーディネーターの能力向上のための研修を実施しています。

Platform

1. 政策提言&コーディネート

パートナー	形態	取り組み内容
経済産業省 (2012~2013)	調査	教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査
東京都社会福祉協議会 / ゴールドマン・サックス (2011~)	事業評価	ゴールドマン・サックス コミュニティ支援プログラム 東京都の貧困家庭連鎖を軽減させるためのプロジェクト事業評価
株式会社ファーストリレーティング	コーディネート	CSRアドバイザーとして、CSRの取り組み全般に対して、各プロジェクトの社会的価値(インパクト)を高めるための助言・業務を実施。Clothes for Smilesでは、「e-Education」、「ワークワークセンター」の支援サポートを実施

2. 連携プロジェクト

パートナー	形態	取り組み内容
人事院 (2008~)	研修	初任行政研修の一環として行われている、「企業等訪問」について委託を受け、社会的課題に対してビジネスの手法を用いて解決をする、NPO・ソーシャルビジネスの団体を訪問し、意見交換を行うプログラムを実施
東京大学産学連携本部 (2013~)	企画協力・コーディネート	実施している東京大学アントレプレナー道場において、「社会課題の解決」により重点を置く「ソーシャル部門」企画協力及びメンタリングを実施
復興庁 / 株式会社ラーニング・イニシアティブ 一般社団法人こはく (2013~)	研究開発	「東北ラーニング・コミュニティ」(復興庁 新しい東北先導モデル事業採択) 東北復興を牽引する地域イノベーターのケイバリティ調査 東北復興事例を用いたケースメソッドの開発、大学等人材育成機関へのカリキュラム移転 等
横浜市経済局 (2008~)	事務局	横浜市内の地域課題解決の担い手や社会起業家を発掘、育成、コミュニティ作りを目指す「Yokohama Changemaker's CAMP」や「横浜社会起業塾」の実施運営 等
奈良市 (2012~)	事務局	奈良市での起業家支援事業として「好きなまちで仕事を創るプロジェクトin奈良」(全国より参加者を募り自身が持つビジネスアイデアを検証し磨くための現場研修と座学)を企画・運営
西武信用金庫 / 日本財団 (2013~)	コーディネート	NPO向け低金利融資および経営支援プログラム「CHANGE」の企画・運営 融資先の選定基準策定・評価委員会運営・経営支援企画実施 等
高知大学等 (2012~)	事業評価	実践型インターンシップの導入を検討する大学(横浜国立大学/鳥取短期大学/高知学園短期大学/鳥取大学/松山東雲女子大学/梅光学院大学/鳥取環境大学/高知大学/高知工科大学/山口県立大学/徳山大学/高知県立大学/山口大学)の合同研究プロジェクト
東京都中小企業振興公社 (2008~)	コーディネート	地域資源活用イノベーション創出助成事業(地域中小企業応援ファンド)の助成事業の立ち上げから事業化までを継続的に支援する「地域応援ナビゲーター」として、若手社会起業家を対象として事業をサポート
復興庁 / 日本財団 (2013~)	コーディネート	被災自治体に対して、都市部の企業社員等の派遣を推進するプラットフォーム「Work For 東北」の事務局に参画し、主に被災地域での人材マッチング・コーディネート業務を担当
国際交流基金日米センター / ジャパン・ソサエティ (2013~)	コーディネート	東北においてハブ機能(人材や資金などのコーディネート)を担う8団体とともに、ハリケーン・カトリナから8年が経過したニューオーリンズを視察

3. コンソーシアム

パートナー	参加団体	取り組み内容
社会起業塾イニシアティブ (2010~)	オフィシャルパートナー :NEC(日本電気株式会社)、 横浜市、花王株式会社 プログラムパートナー :株式会社電通	様々な社会課題の解決に挑む起業家を育成するプラットフォーム (集合研修、先輩起業家や専門家とのメンタリングや事業戦略会議、 パートナー企業の強みを活かしたフォローアップ等)
チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト (2004~)	全国各地のNPO、 中間支援組織、 まちづくり会社等 62地域	長期実践型インターンシップを中心にチャレンジ・プロデューサー(CP)として 地域と若者を繋ぐ。地域の現状視察と課題分析を通して地域課題の解決方法、 実現可能なプロジェクトの立案を実施する「地域イノベーター留学」への参画
みちのく復興事業パートナーズ (2012~)	味の素株式会社、 いすゞ自動車株式会社、 花王株式会社、 株式会社損害保険ジャパン、 株式会社電通、 株式会社東芝、 株式会社ベネッセホールディングス	東北復興リーダーを支えるための企業コンソーシアム (社員派遣、企業ノウハウを活用した研修実施の他、 各社の自社リソースを活用したリーダー支援)

4. フォーラム



第6回 地域若者チャレンジ大賞 (2013.10.19)

全国250事例から選ばれた、9つの長期実践型インターンシップ事例が集結。実際にプロジェクトに参画した若者と受入企業・地域がプレゼンテーションを行ない、どのような変化が生まれたかや、若者と地域をつなぐ「コーディネート機能」の重要性を伝える機会としました。最優秀賞は一人で農業に取り組む店長とインターン生が二人三脚で六次産業に取り組む九州ブロック代表『2人3脚で挑む新たな農業のかたち』が受賞しました。

参加地域団体数：35団体
来場者数：215名



地域仕事づくりコーディネーター戦略会議 (2013.10.20)

地域と若者を結び付ける「コーディネート機能」の重要性を体感し、コーディネートを担う人材や組織を増やしていくことを目的に開催。インターンシップをはじめとした、若者とともに地域で仕事づくりに挑んだ多様な事例を紹介。参加者が必要な情報、ノウハウ、ネットワークを得るとともに、自ら地域に戻り具体的にアクションを起こしていく計画を策定しました。

参加地域団体数：61団体
来場者数：230名



Café 15th –Creative Action For the Earth

ETIC.恒例の真夏のギャザリング。社会の課題に事業でチャレンジしてゆく人たちが集い、年に1回、お互いの志、原点を見つめ直す場を創りたい、という思いで、1999年にスタートし、毎年8月初旬に開催しています。

主な登壇者：株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏
ジャーナリスト、メディア・アクティビスト 津田 大介氏
オイシックス株式会社 代表取締役社長 / 一般社団法人東の食の会 代表理事 高島 宏平氏
NPO法人アスヘノキボウ 代表理事 / 女川町復興連絡協議会 戦略室 小松 洋介氏
株式会社アイスタイル 代表取締役 兼 CEO 吉松 徹郎氏 等

来場者数：200名



みちのく復興事業シンポジウム (2014.3.14)

大手企業7社が参画している「みちのく復興事業パートナーズ」は、震災から4年目を迎えるタイミングで、東北の復興における企業の新しいステージについて考えるシンポジウムを開催しました。1部ではパートナーズ企業の取り組みを参加者の皆さんに共有するとともに、2部では「企業人に向けたメッセージ」と題して基調講演を行いました

主な登壇者：一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 代表理事 半谷 栄寿氏
NPO法人ビーンズふくしま 理事長 若月 ちよ氏
大槌復興刺し子プロジェクト リーダー 内野 恵美氏
NPO法人東北開墾 代表理事 高橋 博之氏

来場者数：第1部114名、第2部89名

5. メディア

ソーシャル・NPO・ベンチャー求人サイト

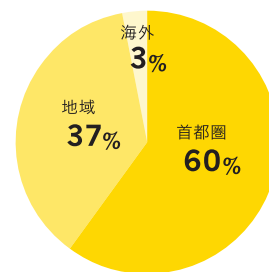
DRIVE



「志を持って起業家的に働く」をコンセプトに、ソーシャル・NPO・ベンチャーに特化した求人サイトです。

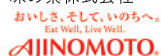
昨年の5月に正式オープンしてから、現在までに、**130件**を超える掲載をいただいています。また、DRIVEラボでは、20代30代が起業家マインドを持って働くことをテーマに様々な角度で情報発信しています。2013年度は、地域からの案件が多いのも特徴でした。小さな町での志ある挑戦に、20代30代の若者がエントリーしていく流れを感じています。今年度は人材バンク的な登録サービスを開始し、課題解決、事業創出の現場に人材の送り込みができるように強化していきます。

DRIVE掲載案件の地域



PARTNER & SPONSOR

味の素株式会社



アメリカン・エクスプレス財団



いすゞ自動車株式会社



一般社団法人APバンク



花王株式会社



Give2Asia



GlobalGiving



経済産業省



高知大学



CoHRD 中国・四国地区協働型人材育成ネットワーク



ゴールドマン・サックス



独立行政法人国際交流基金



Japan Society



Jump Start NIPPON



ジョンソン・エンド・ジョンソン



人事院



西武信用金庫



株式会社損害保険ジャパン



株式会社デジサーチ・アンド・アドバタイジング



株式会社電通



東京大学産学連携本部



公益財団法人東京都中小企業振興公社



株式会社東芝



奈良市



公益財団法人日本財団



日本電気株式会社



Barclays



バンクオブアメリカ・メリルリンチ



ピクスタ株式会社



復興庁



株式会社ベネッセホールディングス



株式会社まちづくり奈良



MOVIDA JAPAN株式会社



森の生活



文部科学省



株式会社 ユニクロ



横浜国立大学



横浜市



株式会社ラーニング・イニシアティブ



EIPパートナー団体

株式会社アグリメディア

アクトインディ株式会社

NPO法人atamista

株式会社AppBroadCast

IKEUCHI ORGANIC 株式会社

株式会社イノーバ

株式会社ウインローダー

株式会社エフカフェ(中国法人)

株式会社ガイアックス

KAIZEN platform Inc.

認定NPO法人カタリバ

認定NPO法人かものはしプロジェクト

ケアプロ株式会社株式会社

株式会社コミュニティファクトリー

三和システム株式会社

ストリートアカデミー株式会社

スマートアイデア株式会社

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

NPO法人Teach For Japan

日本ブラインドサッカー協会

PurpleCow株式会社

株式会社HASUNA

Venus Veil Limited

株式会社フィッツコーポレーション

株式会社プラスアール

株式会社フランチャイズアドバンテージ

freee株式会社

株式会社フレスコ

認定NPO法人フローレンス

株式会社マジカルポケット

ミヤケアジアマーケティング

(三宅商務情報諮詢有限公司)

株式会社みんなのウェディング

株式会社ユーザベース / UZABASE, Inc.

株式会社リリムジカ

株式会社リンクエッジ

ロイヤルブルーティージャパン株式会社

株式会社ワーク・ライフバランス

株式会社エフ・コード

一般社団法人こはく

渋谷ヒカリエ Creative Space 8

公益財団法人信頼資本財団

セールスフォース・ドットコム ファンデーション

NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京

トヨタ自動車株式会社

株式会社リクルートテクノロジーズ

早稲田大学大隈塾

笠原健治(株式会社ミクシイ)

塚田寛一

本城慎之介

(敬称略)

SPECIAL THANKS

相川千絵		出口治明	ライフネット生命保険株式会社
赤羽真紀子	CSRアジア株式会社	友原琢也	株式会社バッテリー
秋元祥治	NPO法人G-net	中澤二郎	高知大学
天辰次郎	株式会社ウィット(グリーンハウスグループ)(EIP3期)	中野しずよ	NPO法人ワークスわくわく
有吉徳洋	ソーケングループ	中村俊裕	米田NPO法人コベルニク
池田啓実	高知大学	中村義之	株式会社みんなのウェディング(EIP10期)
石田言行	株式会社trippiece	西田陽光	一般社団法人次世代社会研究機構
泉屋利吉	金沢工業大学大学院	野村浩子	日経BP社 日経マネー
市来広一郎	NPO法人atamista	羽佐田瑠子	株式会社サニーサイドアップ(NIP1期)
伊東将志	尾鷲商工会議所	橋本雅治	株式会社アイデアインターナショナル
井上英之	慶應SFC特別招聘准教授	長谷川敦弥	株式会社LITALICO(旧ウィングル)(EIP9期)
井上有紀		波戸場承龍	株式会社京源
岩切準	NPO法人夢職人	波戸場躍次	株式会社京源
岩田拓真	株式会社a.school(エイスクール)	林大樹	一橋大学
岩本真実	K2インターナショナルグループ / NPO法人ヒューマンフェロシップ	板東久美子	文部科学省
上田敬	株式会社日本経済新聞社	樋口哲朗	Ena Communication Inc.
上田浩司	株式会社ダック&フォース / 上海インターンプロジェクトシニアディレクター	樋口哲朗	樋口公認会計士事務所
上田祐司	株式会社ガイアックス	平野善隆	株式会社グロービス / 株式会社セカンドリーム
植原正太郎	株式会社トライバルメディアハウス(EIP13期)	広石拓司	株式会社エンパブリック
植村百合香	NPO法人ブリッジフォースマイル(NIP2期)	廣瀬光伸	レイライン・コンサルティング
臼井清	NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京	福井佑美子	株式会社ブラスリジョン
太田英基	株式会社スクールウィズ	福岡里砂	
太田美奈子	ロウ・プロフェーロ株式会社	藤井健	ワンスクウェア株式会社
大塚万紀子	株式会社ワーク・ライフバランス	藤田和芳	(株)大地を守る会
岡本拓也	NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京 / 認定NPO法人カタリバ	藤村隆	NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京
小城武彦		淵上周平	株式会社シンコ
落合拓史	ケアプロ株式会社(EIP12期・NIP2期)	船木成記	尼崎市顧問
尾野寛明	㈲エココレッジ	古島守	奥野総合法律事務所
小野裕之	NPO法人グリーンズ	發知仁志	NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京
海津渉	株式会社スワン	Bob Stilger	
各務茂夫	東京大学	甫守美沙	株式会社ビズリーチ(EIP9期)
影山知明	ミュージックセキュリティーズ株式会社	牧大介	株式会社 西栗倉・森の学校
笠原孝弘	NPO法人NPOサポートセンター	松井敬一	K&HIRO株式会社
壁谷俊則	株式会社クライス&カンパニー	松崎典子	株式会社知識創発研究所
川北秀人	IHOOE[人と組織と地球のための国際研究所]	松崎光弘	株式会社知識創発研究所
川崎克寛	E-planning	松高政	京都産業大学
菊池哲佳	公益財団法人仙台国際交流協会	水谷衣里	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
岸周平	株式会社A(EIP2期)DRIVEファウンダー	美濃部真光	合同会社MP Launcher / NPO法人地球と未来の環境基金
北池智一郎	株式会社タウンキッチン	宮治勇輔	株式会社みやじ豚
木村乃	ビスデザイン株式会社	三好康志	zeqoo
熊仁美	NPO法人ADDS	毛受芳高	一般社団法人アスパン教育基金
黒澤綾子	日本ヒルズ・コルゲート株式会社	森山奈美	株式会社御坂川
甲田恵子	株式会社Asmama	門田瑠衣子	NPO法人 エイズ孤児支援NGO-PLAS
河野良雄		安田裕	株式会社エグゼクティブリンク(EIP4期)
呉哲煥	NPO法人CRファクトリー	柳本友幸	株式会社デリッシュ
坂之上洋子	経営ストラテジスト / 作家	山崎薊加	ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチセンター
坂本二郎	URNS 編集長	山田泰久	公益財団法人日本財団CANPAN事務局
佐々木大輔	freee株式会社(EIP5期)	山元圭太	認定NPO法人かものほしプロジェクト
指出一正	月刊ソトコト 編集長	山本繁	NPO法人NEWVERY
佐藤真久	東京都市大学	山本龍太郎	ホワイト&ケース法律事務所 / NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京
佐野哲史	株式会社祭	由佐美加子	一般社団法人プレゼンシング・インスティテュート・コミュニティ・ジャパン
鮫島弘子	株式会社andu amet	吉岡マコ	NPO法人マドレボニータ
James Hollow	ロウ・プロフェーロ株式会社	吉松徹郎	株式会社アイスタイル
塩瀬隆之	経済産業省	吉峰史佳	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
正田英樹	株式会社ハインターナショナル		
杉浦元	株式会社コンコードエグゼクティブグループ		
鈴木慶太	株式会社Kaizen		
鈴木祐司	公益財団法人地域創造基金さなぶり	浅井峰光	
砂田薫	一般社団法人日本ギャップイヤー推進機構協会(JGAP)	石原昌尚	
染矢明日香	NPO法人ビルコン	小足雄高	
高野研	SB Pacific Corporation Limited	越陽二郎	
高橋俊介	慶應義塾大学大学院	佐藤優介	
竹内弓乃	NPO法人ADDS	中澤敦人	
竹本吉輝	株式会社トビムシ	中村亮太	
田嶋雅美	株式会社フランチャイズアドバンテージ	福澤匡規	
棚橋智	デロイトトーマツコンサルティング株式会社	増田貴美子	
谷正史	金沢工業大学		
丹埜倫	株式会社R.project		
植屋詩野	株式会社Hub Tokyo		
角田善彦	合同会社 志7 代表 / プロジェクト結接点.net(けっせつてんねっと)		
坪内南	一般財団法人教育支援グローバル基金		

(敬称略)

FINANCIAL REPORT

(2013年6月1日から2014年5月31日)

活動計算書 2013年6月1日から2014年5月31日まで

(単位:円)

I 経常収益		III 経常外収益	
会費	16,874,000	経常外収益計	0
委託収入	186,623,807	IV 経常外費用	
協賛・寄付収入	206,410,976	経常外費用計	0
助成金	36,291,222	税引前当期正味財産増減額	-5,660,383
その他収入(参加費・講師料など)	18,866,506	法人税、住民税及び事業税	140,000
経常収益計	465,066,511	当期正味財産増減額	-5,800,383
II 経常費用		前期繰越正味財産額	163,648,217
事業費		次期繰越正味財産額	157,987,834
(1)人件費	121,606,554		
(2)その他経費	300,089,616		
事業費計	421,696,170		
管理費			
(1)人件費	38,408,829		
(2)その他経費	10,621,895		
管理費計	49,030,724		
経常費用計	470,726,894		
当期経常増減額	-5,660,383		

貸借対照表 2014年5月31日現在

(単位:円)

I 資産の部		II 負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	2,251,448	未払法人税等	140,000
預金	119,223,367	未払消費税等	4,182,900
未収入金	46,474,246	前受金	32,446,900
前渡金	11,468,226	預り金	2,659,730
前払費用	1,232,951	流動負債合計	39,429,530
立替金	2,481	負債合計	39,429,530
短期貸付金	150,000	III 正味財産の部	
仮払金	1,290,335	前期繰越正味財産	163,648,217
流動資産合計	182,093,054	当期正味財産増減額	-5,800,383
固定資産		正味財産合計	157,847,834
工具器具備品	8,938	負債及び正味財産合計	197,277,364
出資金	10,000		
敷金	7,733,631		
長期前払費用	6,831,741		
出資金	610,000		
固定資産合計	15,184,310		
資産合計	197,277,364		

監査報告書

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人エティックの2013年6月1日から2014年5月31日まで貸借対照表及び活動計算書について監査を行った。私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は適正に処理されているものと認める。よって、私は、上記の貸借対照表及び活動計算書が、特定非営利活動法人エティックの2014年5月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

2014年7月25日 特定非営利活動法人ETIC, 監事

堀口 哲 朗 

ETIC.で働くスタッフの声

「地域の活動は、
10年やってこそ芽が出る」



チャレンジ・コミュニティ事業部 マネージャー
伊藤 淳司

大学時代は、海外インターンシップを運営するアイセックに4年間一筋。「インターンシップ活用術を日経事業出版社と一緒に出版することになったけど」と、同じアイセックにいた山内から誘われたのが1997年末。そこからETIC.での活動が始まりました。早稲田大学MBAでベンチャー企業やリーダー育成について研究もしつつ、卒業した2001年にそのままETIC.へ正式に参画しました。

最初はEIPのコーディネーターでしたが、2004年にチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトがスタートしてからは、愛媛や横浜など各地域の事業立ち上げに伴走してきました。地域の活動は、数年やってはじめて芽が出てくる。地域の挑戦者を後ろで支える地域コーディネーター(CP)を、さらに裏で支えていくのが役割だと思っています。

1つ解決してもまた新しい課題が出てくるだろうし、地域や社会の課題がなくなることはない。だからこそ解決し続けていくために、そこにチャレンジしたい人が増え続ける必要がある。震災後、地域へ戻りたいという人が増えましたし、各地域でも新しい取り組みが増えていると感じます。ETIC.で全部やろうとせず、もっと外の団体や専門家と連携していくことで、インパクトに繋がればと思います。

「バックオフィスから
ETIC.を支えて10年」



経営管理部 マネージャー
野村 学

ETIC.に入社したのは2004年ですが、1995年頃からETIC.と関わりがあります。大学合格後すぐにコンタクトを取ったのですが、その後すぐに代表の宮城から「新入生の勧誘を手伝ってほしい」と電話があり、自分も新入生ながらピラ配りを手伝ったのが最初でした。ETIC.に関わりながらも、友人の起業したネット系の会社のシステム構築を手伝ったり、早大大学院のビジネススクールでファイナンス等を学びました。自分自身が社長となって起業するよりも、トップを支えるバックオフィス業務の面白さに目覚めてきたのがその頃です。

その後、いったん外資系のコンサルティング会社に就職したのですが、1年足らずでETIC.に転職しました。事務局長の鈴木からの「スタッフを探している」という電話がきっかけです。SEとして働く人は何万人もいますが、NPOで事務周りを全て担当することができる人はそう多くありません。今後のNPO分野の可能性も感じており、自分の選択肢をより大きくする意味も含めて、ETIC.で働くことを選択しました。

入社当初から、自分で調べながら経理、労務、法務関係の仕事に取り組んでいますが、日本ではNPO自体の歴史が浅いため、日々前例のないことに向かっていくことがやりがいになっています。入社当初は、予算が1億円前後で人員も10人以下の組織でしたが、10年が経過した現在は5億円前後の予算でスタッフも40人と組織が大きく拡大してきました。組織の拡大が自分自身の成長に繋がっていると共に、今は内部統制や社内ルールの整備等を実施していきたいと考えています。

「東北の方々を支えたいと、
ETIC.へ転職」



震災復興リーダー支援プロジェクト
事務局兼コーディネーター
諸希 恵

「自分の武器を身につけたい」と考えてリクルートに入社したのは2007年。ホットペッパーの広告営業を担当してきました。そんな中で震災から半年後に被災地のボランティアツアーに参加し、現地の方の涙を見て、私に何か出来ることはないかと思い始めたんです。通常業務の傍ら、有志で全国の社員にボランティアツアーの参加をメールで呼びかけたり、復興支援の社内物産展を実施したりと東京にしながら出来ることを自分なりに考え、取り組んで来ました。

しかし、東北の方々を支えるに関わりたくないという気持ちが強まるのに反して、会社に所属しながら有志として出来ることに限界を感じ始めていました。そんな中で物産展に出席してくれたことがきっかけでETIC.や右腕派遣プログラムを知り、2013年秋にETIC.に参画しました。現在は、震災復興事業部に所属し、現地企業・団体と右腕を仲介するコーディネーター、及び右腕のパフォーマンスを高めるための研修プログラム立案を担当しています。

東北では「これからが勝負だ!」「今までなかったものに挑戦する!」という熱い思いを持った人たちが、「応援したい」と思える人たちがたくさんいます。そんな人とご縁が繋がっていくことが、とても嬉しい仕事のやりがいです。今後は、右腕の方がパフォーマンスを最大限発揮できるような仕組みを作っていきたいです。「右腕経験者=地域・スタートアップの現場で活躍する人材」というブランドとなることを目指していきます。

特定非営利活動法人エティック

1993年設立、2000年3月法人化

役員

代表理事 宮城治男
理事 石川治江(NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)
理事 孫泰蔵(MOVIDA JAPAN株式会社 代表取締役社長兼CEO)
理事 松本大(マネックス証券株式会社 代表取締役社長CEO)
理事 鈴木敦子(事務局長 兼任)
理事 山内幸治(事業統括ディレクター 兼任)
監事 樋口哲朗(樋口公認会計士事務所 代表)

スタッフ

70名(うち専従34名) ※2014年7月現在

〒150-0041
東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル 4階
TEL: 03-5784-2115 / E-mail: info@etic.or.jp

<http://www.etic.or.jp/>

JOIN IN

支援・参加の方法

個人として参加する



ETICのプログラムは、大きく分けて、起業家向け・社会人向け・学生向けの3種類。社会の課題解決や価値創出に挑む実践的なプログラムが特徴となっており、3ヵ月～1年間の期間のものが多いです。会社や大学と並行しながらの参加や、休職・退職・休学して現場にフルコミットなど、多様な参画の形があります。これまでに4,000名が参加しており、社会で活躍している多様な卒業生のネットワークがあることも特徴です。このような機会の情報は、下記の人材登録サービスでご案内しておりますので、ぜひ登録ください。

RUNWAY(ランウェイ) <https://www.etic.or.jp/drive/runway>

企業・団体として参画する



ETICでは、様々な企業・団体との連携・協働を行っています。スタートアップ期の社会起業家を育成・輩出する「社会起業塾イニシアティブ」では、株式会社や自治体がパートナーとなり、選出した社会起業家に対して、各社の強みを活かした重点的な支援を行っています。また、研修プログラム等を提供いた

だく場合もございます。震災復興においても、企業協賛による専門性の高い右腕派遣や、企業が連携して後方支援を行う「みちのく復興事業パートナーズ」などを実施しています。参画・連携を検討中の方々は、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 info@etic.or.jp

寄付する



いつの時代も変化が生じれば、必ずそこには新たな課題が存在し、解決策や新しいサービスが必要となります。ETICは、いつの時代にも主体的に課題を発見し、課題解決、価値創出に挑む次世代の起業家型リーダーの育成輩出を通じてソーシャルイノベーションに貢献します。現在、皆様のご

寄付により、東日本大震災からの復興に挑む起業家リーダーのもとに右腕人材をマッチングする「震災復興リーダー支援プロジェクト 右腕派遣プログラム」(現在約200名の実績)を実施しています。ご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

寄付・支援について

http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/donations_support



ETIC.
Entrepreneurial Training
for Innovative Communities

特定非営利活動法人エティック

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル 4階
TEL: 03-5784-2115 / E-mail: info@etic.or.jp

デザイン: 猫田耳子